

平成22年度事業計画（案）

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

基本方針

社団法人中濃法人会は「法人会の基本的指針」に則り、税務当局及び他の納税協力団体と協調・連携し、納税意識の向上と税知識の普及、e-Taxの利用推進を図ります。また、現在の会員減少問題に会員全員が強い危機感を持ち、「会員の増強と財政基盤の強化」を推進するとともに、地域社会への貢献等公益目的事業を積極的に展開いたします

事業計画

1 税制改正の要望

景気の急速な悪化を受け、中小企業を取り巻く環境は厳しくなっている。このため、「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制改正について建設的な提言に努めます。

2 組織の充実

本会理事、支部役員全員が組織の充実を認識し、役員一人一社の会員獲得に努力するとともに、福利厚生制度取り扱い提携会社、金融機関、税理士会などにご紹介・ご協力を仰ぎ会員増強を図ります。

3 研修会・講演会の推進

会員の自己啓発を支援するため、会員のニーズに応えた適時適切な研修会等の実施に努めるとともに、公益性を高める観点から、一般市民参加の講演会等を開催します。

4 広報活動の充実

会報誌「中濃法人会だより」及びホームページの内容の充実に努めるとともに、マスメディアの活用を通じ法人会のイメージアップ・知名度の向上を図ります。

5 福利厚生事業の推進

会員企業の経営の安定及び役員・従業員の福利厚生に資すること並びに法人会運営の財政基盤を担う重要な事業であることを認識し、提携保険会社各社との連携強化を図り、法人会が推奨する各種保険制度への加入及び総合健康診断等の利用を積極的に推進します。

6 支部・部会活動の充実と活性化

地域に密着した支部活動を通じ、会員加入勧奨・支部会員の研修と交流・福利厚生制度の推進に努め、支部活動の充実を図ります。また青年部会・女性部会の研修活動及び社会貢献活動を積極的に支援し、部会活動の一層の活性化を図ります。

7 公益法人制度移行への対応

公益社団法人としての認定に向け検討を行なうとともに、一般市民の参加事業及び子供達への租税教育活動等地域社会の健全な発展を願い、公益目的事業の推進に努めます。

